

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第12期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社グリムス
【英訳名】	gremz, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 政臣
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー19階
【電話番号】	(03) 5769-3500
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 阿部 嘉雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー19階
【電話番号】	(03) 5769-3500
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 阿部 嘉雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	5,220,647	5,781,912	6,171,982	6,739,006	7,109,786
経常利益 (千円)	165,304	292,827	368,983	606,455	802,639
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	228,728	154,215	193,940	399,616	505,915
包括利益 (千円)	234,196	157,445	192,695	399,616	505,915
純資産額 (千円)	1,443,133	1,553,919	2,106,123	2,458,182	2,931,644
総資産額 (千円)	2,616,459	3,091,306	4,044,531	4,834,223	5,363,126
1株当たり純資産額 (円)	423.48	450.01	552.62	639.92	753.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	67.16	45.59	53.19	104.65	131.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	66.33	44.86	52.61	103.81	130.94
自己資本比率 (%)	54.6	49.8	52.1	50.9	54.4
自己資本利益率 (%)	17.0	10.4	10.6	17.5	18.8
株価収益率 (倍)	5.41	24.87	14.04	9.74	10.74
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	350,152	161,495	150,477	820,462	769,468
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	356,335	3,344	704,548	236,387	473,172
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	194,947	195,583	785,117	265,770	64,484
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,646,436	1,677,179	1,908,226	2,758,071	3,118,852
従業員数 (名)	236	241	279	257	268

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 平成26年9月3日付で388,200株の第三者割当増資を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	460,646	500,361	508,025	514,069	683,274
経常利益	(千円)	58,934	121,000	101,439	129,404	267,666
当期純利益	(千円)	47,351	76,957	51,917	116,011	244,123
資本金	(千円)	387,305	387,680	599,249	599,249	599,249
発行済株式総数	(株)	3,488,600	3,493,600	3,881,800	3,881,800	3,881,800
純資産額	(千円)	1,245,988	1,283,088	1,706,799	1,775,253	1,986,923
総資産額	(千円)	1,821,509	2,143,186	2,564,791	2,947,318	2,766,382
1株当たり純資産額	(円)	369.21	374.85	447.84	462.14	509.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	15.0 (-)	15.0 (-)	15.0 (-)	15.0 (-)	25.0 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	13.90	22.72	14.24	30.38	63.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	13.73	22.36	14.08	30.14	63.18
自己資本比率	(%)	68.4	59.9	66.5	60.2	71.3
自己資本利益率	(%)	3.8	6.1	3.5	6.7	13.0
株価収益率	(倍)	26.12	49.91	52.46	33.54	22.26
配当性向	(%)	107.9	66.0	105.3	49.4	39.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	29 (-)	24 (-)	23 (-)	20 (2)	20 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 平成26年9月3日付で388,200株の第三者割当増資を行っております。

2【沿革】

年月	事項
平成17年7月	エネルギーコスト及び環境負荷の削減に係る事業を行う目的で、東京都新宿区に株式会社コピキタスエナジー(資本金50,000千円)を設立。
平成18年8月	エネルギーコストソリューション事業として低圧電力需要家向けの電子ブレーカー販売を開始。
平成18年11月	関西地区への販売拠点として大阪支店を開設。
平成18年11月	業容及び人員数の拡大に伴い、本社を東京都新宿区から品川区へ移転。
平成19年2月	リレーションシップ事業としてWebプロモーション事業を開始。
平成19年5月	中部地区への販売拠点として名古屋支店を開設。
平成19年7月	エコロジーソリューション事業(現：スマートハウスプロジェクト事業)としてエコキュート及びIHクッキングヒーターの販売開始。
平成19年11月	(株)ネオ・コーポレーションと電子ブレーカーの商品売買基本契約を締結。
平成21年3月	(株)ジャスダック証券取引所(現：東京証券取引所JASDAQ)に株式を上場。
平成21年8月	(株)京セラソーラーコーポレーションと住宅用太陽光発電システムの販売店取引基本契約を締結。
平成21年10月	プログパーツ型環境貢献サービスを行うインターネット上のウェブサイト「グリムス(gremz)」の譲受けに関する売買契約を締結し、運営を開始。
平成22年4月	リレーションシップ事業から撤退。 グリーンハウスプロジェクト事業(現：スマートハウスプロジェクト事業)として住宅用太陽光発電システム等の販売を開始。
平成23年4月	新設分割の方式の会社分割により、(株)グリムスソーラー・(株)GRコンサルティングを設立し、持株会社制へ移行。また、商号を(株)グリムスへ変更。
平成23年6月	プレミアムウォーター(株)と合弁会社(株)グリムスプレミアムウォーターを設立。
平成23年7月	ウォーターサーバー事業(現：スマートハウスプロジェクト事業)としてミネラルウォーターの宅配による販売を開始。
平成24年1月	本社を品川区東五反田から同区東品川へ移転。
平成24年5月	長州産業(株)と住宅用太陽光発電システムの売買取引基本契約書を締結。
平成24年12月	(株)エフティコミュニケーションズと合弁会社(株)GFライテックを設立し、LED照明の販売を開始。 (株)ネオ・コーポレーションを持分法適用会社化。
平成25年3月	(株)グリムスプレミアムウォーターの事業を一部譲渡。
平成25年7月	(株)グリムスソーラーが、自社を存続会社として(株)グリムスプレミアムウォーターを吸収合併。
平成25年9月	パナソニックESソーラーエナジー販売(株)と住宅用太陽光発電システムの売買基本契約書を締結。
平成25年11月	(株)グリムスベンチャーズを設立。
平成25年12月	電力のマネジメント等を行う(株)エナリスと包括的な協業に関する契約を締結。電力取次の取扱い開始。
平成26年3月	保有株式の一部譲渡により(株)ネオ・コーポレーションを持分法の適用範囲から除外。 (株)エナリスより太陽光発電所を購入。再生可能エネルギー開発事業を開始。
平成26年9月	(株)エナリスを割当先とする第三者割当増資(増加資本金211,569千円)を実施。
平成27年5月	(株)エナリスよりグリムスソーラー 嬬恋 太陽光発電所を購入。稼働開始。
平成28年2月	(株)GFライテックの商号を(株)グリムスパワーに変更。
平成28年5月	静岡県浜松市にて、グリムスソーラー 懐山 太陽光発電所を建設。稼働開始。
平成28年12月	電力の小売を開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社グリムス）、子会社4社により構成されており、事業者と一般消費者を対象に低圧から高圧まであらゆる電力需要家に向けてのエネルギーに関するコンサルティングや、エネルギーに関する各種商品・サービスの提供、また、再生可能エネルギーの開発を行っております。

当社グループの事業内容及び関係会社の位置付けは以下のとおりであります。当社は、関係会社に対する経営指導・管理業務を担っております。

なお、以下の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

(1) エネルギーコストソリューション事業

エネルギーコストソリューション事業は、主に法人に対してエネルギーコスト削減の提案を行う事業です。低圧電力需要家に向けた電力基本料金削減コンサルティング及び電力の小売、高圧電力需要家に向けた電力料金の削減を目的とした電力の取次、LED照明や業務用エアコン等の省エネ設備の販売があります。

電力契約には、契約電力50kW未満である低圧電力について電灯契約（電圧100V）と低圧電力契約（電圧200V）、契約電力50kW以上については高圧電力契約と特別高圧電力契約といった契約種別があります。

低圧電力需要家に向けた電力基本料金削減コンサルティングは、主として中小規模事業者が対象となります。低圧電力契約には負荷設備契約と主開閉器契約の2種類があり、多くの場合、使用する機械の最大使用電力量（kW）により基本料金が決まる負荷設備契約よりも、電力の需要家が自らの判断で使用する最大の電力量（kW）を決める主開閉器契約を選択した方が基本料金は下がることとなります。そこで、電力利用の実地調査及び分析を行うことにより、顧客に電力の基本料金引き下げのために電力契約の種類変更を提案し、確実な電力供給を確保するために必要な電子ブレーカー（注1）の販売・設置を行っております。また、設置工事の手配やリースの事務代行、クレジットの取次、電力契約の種類変更申請の代行業務までを一貫して行い、電子ブレーカーの販売、又は顧客に対してレンタルを行うことで収益を獲得しております。

また、平成28年11月に株式会社グリムスパワーが小売電気事業者として登録を受け、電力の小売を行っております。電力の小売は、仲介業者に委託して一般社団法人 日本卸電力取引所（JEPX）が運営する卸電力取引所から調達した電気や一般電気事業者から相対で調達した電気を低圧電力需要家に販売し、顧客から毎月受け取る電気料金を収益とする事業です。顧客は一般電気事業者から電気を購入するよりも割安な価格で電気を購入することが出来ます。なお、小売電気事業者は、計画値同時同量制度に従い、事前に策定した電力の需要計画と需要実績を30分単位で一致させることが求められ、需要計画と需要実績に過不足（インバランスといいます）が発生した場合には、その精算をする必要があります。当社グループは、複数の小売電気事業者から構成されるバラシンググループに所属し、インバランスの精算にかかるコストを軽減しております。

高圧電力需要家に向けた電力基本料金削減コンサルティングでは、部分供給（注2）制度を用いて電気の調達先を見直し、より安価な電気を調達することで電力料金の削減を実現する電力の取次を行います。高圧電力需要家に対し、契約kW、年間使用電力量（kW）、負荷率（注3）などの電力使用状況の調査・分析を行い、電力の調達改善を行うことにより電力料金の削減が可能となる需要家に、使用電力の監視や機器の遠隔自動制御を可能とするエネルギーマネジメントシステムを販売し、複数の電気事業者から最適な電力を購入することで、より安価な電気を調達することができます。電気の供給元である仲介業者は複数の小売電気事業者や一般電気事業者から電気を調達し多数の顧客へ供給する電気事業者であり、顧客にエネルギーマネジメントシステム（EMS）を設置してもらい、電力の使用状況を監視することで電力需要予測を行っております。

LED照明の販売は、通常の蛍光灯に比べて電力消費が少なく長寿命のLED照明を販売するものです。

業務用エアコンの販売は、大きな消費電力を要する電気機器である業務用エアコンについて、エネルギー消費効率の高い製品への買い替えを提案し、販売を行うものです。また、エネルギー消費効率を高めるために冷媒ガスの販売も行っております。

当事業は、連結子会社の株式会社GRコンサルティング及び株式会社グリムスパワーが行っております。

（注1）通常のブレーカー（熱伝導式ブレーカー）ではその構造上、許容電流量の上限、過電流許容時間の上限ともに曖昧なため、電力契約の種類変更（負荷設備契約から主開閉器契約へ）に際しては、実測電流値を上回る容量を確保する必要があります。それに対して電子ブレーカーは、電子制御によりJIS規格で定められた範囲内で正確に動作するため、実測電流値に近い、必要最低容量での設定が可能となります。

（注2）一人の電力需要家が一つの送電線を使って複数の電気事業者から電力の供給を受けることです。

（注3）最大電力に対する年平均需要電力の比率を年負荷率といいます。年間の電力設備稼働率を表したものであり、値が大きいほど設備が有効活用されたことを示し、値が小さいと、未使用の発電設備が多いこととなります。

(2) スマートハウスプロジェクト事業

スマートハウスプロジェクト事業は、住宅用太陽光発電システムや蓄電池等のエネルギー関連商品の販売や、再生可能エネルギーの開発を行う事業です。

住宅用太陽光発電システムや蓄電池等のエネルギー関連商品の販売については、主に一般家庭向けに、住宅用太陽光発電システムや蓄電池、エコキュート等のエネルギー関連商品を取り扱っております。また、屋根塗装など外注工事の受託を行っています。

住宅用太陽光発電システムや蓄電池等のエネルギー関連商品の販売に当たっては、モール型ショッピングセンターなどの商業施設内に開設された催事場や、太陽光発電メーカーが運営するフランチャイズシステムの加盟店を利用するほか、住宅メーカー等と業務提携を行うことでその顧客基盤を活用するなど、多様な手法により販売を行っております。住宅用太陽光発電システムでは、発電した電気を自家消費するほか、電力会社に販売することができます。蓄電池は発電した電気や深夜電力を蓄えて使うことができ、利用の仕方しだいで電力を上手にコントロールすることが可能です。また、対応可能な顧客については、バーチャルパワープラント（注4）を活用していただくことで、ご家庭においても電力の消費と供給をより幅広くマネジメントすることが可能となります。住宅用太陽光発電システム等の商品は商社・メーカー等から仕入れ、販売においては対面による詳細な説明・コンサルティングを行い、取付工事の手配、クレジットの取次まで一貫して行うといった、個人の顧客を対象とした商品の販売で収益を獲得しております。

再生可能エネルギー開発事業は、永続的に利用できると認められるエネルギー源の開発を行う事業であり、現在は、当社グループで太陽光発電所を保有し、当該発電所にて実際に発電した電気を電気事業者に販売し、売電収入にて収益を獲得しております。

当事業は、連結子会社の株式会社グリムスソーラーが行っております。

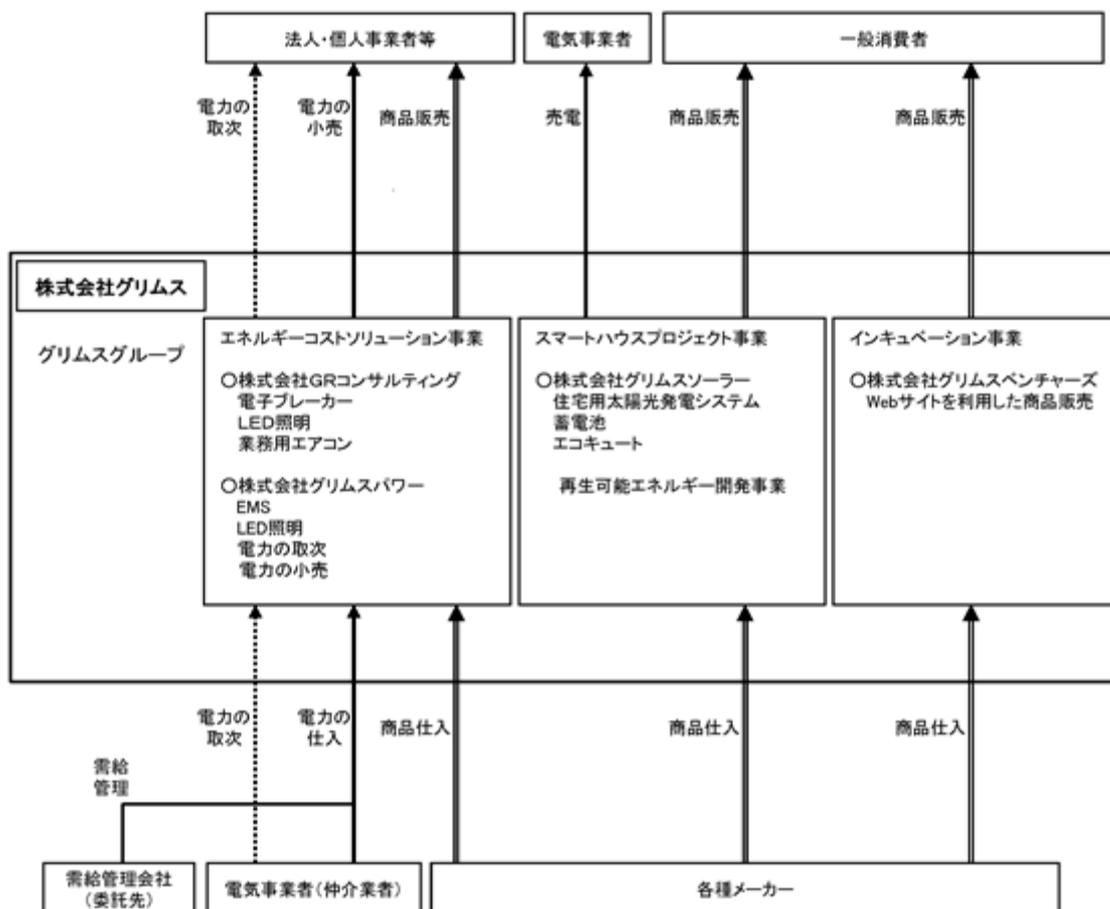
(注4) 分散して存在する工場や家庭などのエネルギーリソース（太陽光発電システム・蓄電池・ディマンドリスポンスなど）を、高度なエネルギーマネジメント技術により遠隔・統合制御し、あたかも一つの発電所（仮想発電所：バーチャルパワープラント）のように機能させる、経済産業省が実施する実証事業です。

(3) インキュベーション事業

インキュベーション事業は、新規事業の創出を行う事業ですが、現在はWebサイトを利用した商品販売を行っており、連結子会社の株式会社グリムスベンチャーズが行っております。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱GRコンサルティング (注)2、3	東京都品川区	20,000	エネルギーコスト ソリューション 事業	100	経営指導 管理業務等受託 役員の兼任 設備の賃貸
(連結子会社) ㈱グリムスパワー (注)3	東京都品川区	30,000	エネルギーコスト ソリューション 事業	100	経営指導 管理業務等受託 役員の兼任 設備の賃貸
(連結子会社) ㈱グリムソーラー (注)2、3	東京都品川区	10,000	スマートハウス プロジェクト事業	100	経営指導 管理業務等受託 役員の兼任 設備の賃貸
(連結子会社) ㈱グリムベンチャーズ	東京都品川区	10,000	インキュベーショ ン事業	100	経営指導 管理業務等受託 役員の兼任 設備の賃貸

(注)1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱GRコンサルティング、㈱グリムスパワー、㈱グリムソーラーについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

当該各社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

会社名	㈱GRコンサルティング	㈱グリムスパワー	㈱グリムソーラー
(1) 売上高	2,783,706千円	715,381千円	3,681,388千円
(2) 経常利益	532,110千円	35,098千円	142,436千円
(3) 当期純利益	346,873千円	27,068千円	87,390千円
(4) 純資産額	1,138,713千円	58,911千円	546,628千円
(5) 総資産額	1,664,399千円	304,115千円	1,832,088千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギーコストソリューション事業	178
スマートハウスプロジェクト事業	69
インキュベーション事業	1
報告セグメント計	248
全社(共通)	20
合計	268

(注)1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
20(2)	38.2	5.2	4,464

(注) 1 . 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 . 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合が結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の政権交代に伴う政策運営の影響など不透明な要素を残すものの、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況の中、当社グループは、エネルギーコストソリューション事業において、電力基本料金削減コンサルティング、LED照明の販売、電子ブレーカー既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売、電力料金の削減を目的とした電力の取次、業務用エアコン及び冷媒ガスの販売、電力の小売、スマートハウスプロジェクト事業において、住宅用太陽光発電システムや蓄電池等のエネルギー関連商品の販売、2基目のメガソーラーの取得と稼働開始など、創エネルギー・省エネルギー・蓄エネルギーといったエネルギーに関連する様々な商品・サービスを提供してまいりました。インキュベーション事業につきましては、広告宣伝費の抑制により販売数量はやや減少傾向で推移しておりますが、堅調に利益を伸ばしております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は7,109百万円（前期比5.5%増）、営業利益は752百万円（前期比30.7%増）、経常利益は802百万円（前期比32.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は505百万円（前期比26.6%増）となりました。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

〔エネルギーコストソリューション事業〕

エネルギーコストソリューション事業につきましては、電力基本料金削減コンサルティングによる電子ブレーカーの販売、LED照明の販売、電子ブレーカー既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売、業務用エアコン及び冷媒ガスの販売、電力料金の削減を目的とした電力の取次が好調に推移しております。また、12月より電力の小売を開始しております。その結果、エネルギーコストソリューション事業の売上高は3,366百万円（前期比11.3%増）、セグメント利益は904百万円（前期比29.0%増）となりました。

〔スマートハウスプロジェクト事業〕

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、住宅用太陽光発電システムと蓄電池のセット販売を推進するとともに、塗装など外注工事の受託の推進、5月に完成・取得した静岡県浜松市のグリムスソーラー懐山太陽光発電所にて売電を開始するなど、積極的な事業展開を行ってまいりました。その結果、スマートハウスプロジェクト事業の売上高は3,681百万円（前期比1.1%増）、セグメント利益は234百万円（前期比10.8%減）となりました。

〔インキュベーション事業〕

インキュベーション事業につきましては、Webサイトを利用した商品販売は広告宣伝費を抑制したことで受注は減少傾向で推移しましたが、販管費を抑えることで堅調に利益を伸ばしております。その結果、インキュベーション事業の売上高は61百万円（前期比15.0%減）、セグメント利益は13百万円（前期は3百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は、3,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は769百万円（前期は820百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益796百万円、売上債権の減少258百万円等による資金の増加があった一方で、法人税等の支払326百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は473百万円（前期は236百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得431百万円による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は64百万円（前期は265百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の借入630百万円等による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済517百万円、配当金の支払い57百万円等による資金の減少があったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	前期比(%)
エネルギーコストソリューション事業(千円)	628,675	6.8
スマートハウスプロジェクト事業(千円)	1,766,448	5.9
インキュベーション事業(千円)	7,994	13.8
合 計(千円)	2,403,118	2.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	前期比(%)
エネルギーコストソリューション事業(千円)	3,366,883	11.3
スマートハウスプロジェクト事業(千円)	3,681,388	1.1
インキュベーション事業(千円)	61,514	15.0
合 計(千円)	7,109,786	5.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社クレディセゾン	727,687	10.8	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度の株式会社クレディセゾンに対する販売実績は、総販売実績の10%未満のため、記載を省略しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「すべての人に感動と喜びを」を企業理念として、我々と触れ合うすべてのお客様のニーズに耳を傾け、それを形にし、納得、満足いただけるようなサービスの提供に尽力し、今後もより一層お客様に満足していただく商品・サービスを提供することによって、社会から応援され続ける企業を目指していくことをミッションとしております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、エネルギーに関連する事業の分野において、事業者や一般家庭を対象として、導入メリットが明確で取扱いが容易な商品を、コンサルティング営業により販売して参りました。

そして電力の小売全面自由化により、高圧電力需要家から低圧電力需要家まで幅広い顧客を対象としたエネルギーソリューションを提案できる体制を構築しております。今後もエネルギー関連の商品・サービスのラインナップを拡充すること、コンサルティングによる提案力を強化することにより、顧客基盤の拡大と収益基盤の強化を図り、企業ブランドの確立に努めて参ります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、企業価値の向上を図るため、高い成長性と収益性を維持することを経営課題としております。重要な経営指標として、売上高・営業利益・経常利益の向上を目指して参ります。

(4) 経営環境

当社グループの事業領域であるエネルギーの分野においては、省エネに対する意識・電力料金高騰リスクへの対応・電力の小売全面自由化・再生可能エネルギーの活用・環境問題への社会的関心といった事業環境のもと、ビジネスチャンスは一層拡大していると考えております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

人材の確保と育成

当社グループの現在の事業は、事業者を対象とする電力料金削減に関するコンサルティング、LED照明の販売、電力の小売・取次、一般家庭向けの住宅用太陽光発電システムや蓄電池の販売など、直接顧客に働きかける営業形態が主流のため、当社グループの業績は優秀な営業人員の確保とその育成速度に依存しています。そのため、それぞれの営業に熟達した営業社員の早期育成が重要な課題と認識しております。

電力料金削減に関するコンサルティングにおいては、CTIシステムの効果的な活用により、営業社員の活動の一層の効率化、顧客対応スキルの向上、新入社員の成長速度の向上を促してまいります。また、店舗販売と催事を活用した販売については、現在まで蓄積してきた営業ノウハウの向上と教育により、営業社員の早期育成の加速化を目指したいと考えております。

収益基盤の強化

当社グループが行う事業の収益構造は、電力基本料金削減コンサルティングに伴う電子ブレーカーの販売、LED照明の販売、住宅用太陽光発電システム等の販売といった、物品の販売によるフロー収益と、電力料金の削減を目的とした電力の取次による手数料、電子ブレーカー既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売、売電収益、低圧電力需要家に対して電力を供給する電力の小売といった、継続的な利益を得るストック収益の2種類の収益構造の形態があります。

これまでの当社グループの収益の比重はフロー収益が多く占めていましたが、今後、持続的に成長していくために、安定的な収益基盤を確立するためストック収益を拡充することが重要な課題と認識しております。

当社グループは、平成28年4月に電力の小売全面自由化がスタートしたことに伴い、同12月より電力の小売を開始しております。これまで構築してきた顧客基盤を活用した販売の拡大を見込んでおり、ストック収益の強化につなげていくことを目指して参ります。

法令遵守体制の強化

当社グループは、事業者や一般家庭を対象とする販売会社であるため、厳格な法令遵守体制の構築は当然のこととして、さらに一歩進めた説明責任の徹底と顧客の当社グループサービスに対する真の理解と満足の獲得が必要と認識しております。

そのため、営業社員に対しては、営業マニュアル、コンプライアンスマニュアルを作成し、社内研修等を通じて説明責任等の理解を促しております。また、顧客に対しては、販売に際して顧客が当該商品・サービスの内容を正しく理解して購入の意思決定をしているかを、商品購入におけるリスクの認識に係る確認書の徴収と営業部門のバック・オフィスである業務部門から顧客への電話連絡により確認をしております。

また、当社グループは、個人情報保護に関する法律に定める個人情報取扱事業者該当し、同法による規制の対象者となっています。従って、コンピュータシステムにおけるセキュリティ強化に加えて、個人情報保護に係る個人情報取扱規程を定めて厳格に運用しております。

今後におきましても、関係法令の遵守はもとより、顧客の情報管理などに対する万全な体制を確立するとともに、グループ一人ひとりの高い倫理観の醸成、社会的良識を持った責任ある行動を目指し、啓蒙活動や社内教育を徹底して参ります。

内部統制システムの維持・強化

当社グループは、平成19年3月開催の取締役会において、会社法上要請される「内部統制システムの整備の方針」に関しての決議を行っておりますが、当社グループにおきましては、新しい事業の展開等の検討・実施を恒常的に行っていることもあり、内部統制システムの整備に関わる継続的な課題が発生いたします。当社グループにおきましては、監査等委員会監査や内部監査の過程において、状況変化に応じた内部統制システムの変更の必要性を認識するとともに、対応策の早期構築に努めて参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。また、当社グループとして必ずしもそのようなリスクには該当しない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努めてまいります。なお、以下の事項における将来に関する事項については、本書提出日現在において当社グループで想定される範囲で記載したものです。また、以下の記載は当社グループ株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

1．電力をめぐる状況の変化

(1) エネルギー政策について

政府は再生可能エネルギーの普及・拡大を推進しており、平成24年7月から開始された再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、太陽光等の再生可能エネルギーを用いて発電された電気については、一定価格で電気事業者が買取を義務付けています。各地方自治体は補助金制度により太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー利用を促進しています。また、エネルギーの安定供給を目的として、経済産業省は定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業により蓄電池の導入に際しての補助金制度を定めています。

当社グループは住宅用太陽光発電システム等の販売や再生可能エネルギー開発事業による売電を行うため、各種補助金の変更・廃止や買取価格の減額など、再生可能エネルギー利用促進についての各種制度による補助が減少する状況が生じた場合、顧客の購入インセンティブの低下や売電収入の減額などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 電力業界の動向変化

当社グループは、低圧電力契約における負荷設備契約から主開閉器契約への変更により顧客の電力基本料金の引き下げを行う電力基本料金削減コンサルティング、高圧電力需要家に対し電力の調達改善を行うことにより電力料金の削減を可能とする電力の取次を行っております。電力供給事業者が電力契約の種類を変更し、顧客にとって契約内容を変更するメリットが低下した場合、また、電力の小売全面自由化の進展による小売電気事業者の参入増加、燃料価格の下落や原子力発電所の稼働などの影響で電力単価が大幅に下落し、当社グループの提案による顧客の電力料金削減効果が希薄化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 電力調達価格の変動

当社グループは、事業者である低圧電力需要家に対して電力を供給する電力の小売を行っております。顧客へ販売する電力は発電・仲介事業者から購入しておりますが、燃料価格や為替相場の変動により電力調達価格が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．信用リスクの変化

当社グループは、事業者向けの販売については、業務提携しているリース会社に対し商品を販売しリース会社より顧客へ商品をリース供与する販売方法や、クレジット会社による顧客への信用供与と、現金販売による顧客への商品提供を行っております。一般家庭向けの販売については、クレジット会社による顧客への信用供与と、現金販売による顧客への商品提供を行っております。

従って、当社グループが顧客の信用リスクにより直接影響を受ける度合いは限定されていますが、当該顧客の信用状態が悪化しリース及びクレジット債務支払いの延滞事例が増加してきた場合や、リース会社及びクレジット会社(以下リース会社等)に対する業法上の規制強化等がなされた場合には、リース会社等の顧客に対する与信承認率の低下を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．仕入先のリスク

当社グループの事業は、メーカー及びその代理店等から商品を仕入れています。当社グループは、商品の知的所有権及び仕入先との関係では独占販売権を有していません。

そのため、仕入先は当社グループ以外の事業者との間でも販売代理店契約や商品売買基本契約を締結する権利を有しており、また自ら顧客に対して販売もしています。

従って、何らかの事情で商品の供給が停止された場合や、仕入先及び仕入先が販売代理店契約や商品売買基本契約を締結した同業者との間で競合等が生じることで、当社グループの販売が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4．新規事業等の展開と推進について

当社グループは、今後も継続的な成長を維持するため、新規事業等の展開と推進に取り組んでまいります。しかし、新規事業等を展開・推進する過程におきましては、急激な市場環境の変化や想定し得ないリスクが発生する可能性があり、これらにより当初計画を達成できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．法的規制

当社グループは、個人情報の保護に関する法律に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、そのため同法の適用があります。当社グループは、同法を遵守するために、社内規程として個人情報取扱規程を定め、厳格に運営し個人情報の保護体制には万全を期していますが、何らかの原因で当社グループが保有している個人情報が漏洩するなどした場合、適切な対応を行うためのコスト負担、当社グループの社会的信用の低下、当社グループに対する損害賠償請求等により、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

また、当社グループは一般家庭を対象として住宅用太陽光発電システム等を販売していることから、特定商取引に関する法律、消費者契約法及び不当景品類及び不当表示防止法の適用を受けており、当該法令等に抵触した場合には、業務の改善指示、停止命令等の行政処分、優良誤認表示及び有利誤認表示に該当する可能性があります。

当社グループは、これらの法的規制に対しコンプライアンス研修を実施すると同時に営業活動の厳格な管理を行うなど、従業員が法令に違反する行為を行わないよう指導しており、これまで業務改善指示、停止命令等の行政処分を受けたことはありませんが、今後何らかの理由で当社グループが行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6．太陽光発電に対する天候の影響

当社グループは、スマートハウスプロジェクト事業にて太陽光発電設備による発電を行い、売電にて収益を計上します。天候不順などの影響により日射量や日照時間が少なくなった場合、発電量の低下により売電収入が計画を下回り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入・外注に関する契約

契約締結日	契約書名	契約相手先	契約内容	契約期間
平成19年11月30日	商品売買基本契約書	株式会社ネオ・コーポレーション	電子プレーカーの継続的売上の契約	1年間(自動更新の条項有り)

(2) リースに関する契約

契約締結日	契約書名	契約相手先	契約内容	契約期間
平成17年9月8日	リース契約・割賦販売契約の取扱いに関する基本契約書	エヌ・ティ・ティ・リース株式会社 (現：NTTファイナンス株式会社)	電子プレーカーのリース契約等の取扱い	1年間(自動更新の条項有り)

契約締結日	契約書名	契約相手先	契約内容	契約期間
平成17年9月13日	リース業務提携申込書	株式会社クレディセゾン	電子プレーカーのリース契約等の取扱い	1年間(自動更新の条項有り)

(3) 包括的な協業に関する契約

契約締結日	契約書名	契約相手先	契約内容	契約期間
平成25年12月26日	包括的な協業に関する契約書	株式会社エナリス	電力分野における様々な分野での協業	1年間(自動更新の条項有り)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。その作成は、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、給与賃金及び諸手当の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断、訴訟等につきまして、過去の実績等を勘案して合理的に見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は3,766百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が360百万円、商品が39百万円増加する一方、売掛金が258百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は1,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円増加いたしました。これは主に、機械及び装置が362百万円、敷金及び保証金が22百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は1,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が126百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は1,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が170百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は2,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ473百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により505百万円、新株予約権の発行により15百万円増加する一方で、剰余金の配当で57百万円減少したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

(売上高及び売上総利益)

当連結会計年度における売上高は、各事業がそれぞれ収益を伸ばしたことにより、前連結会計年度に比べて370百万円増加し7,109百万円となり、会社設立以来の毎期増収を更新しております。また、売上総利益率につきましては、前連結会計年度に比べて1.7ポイント増加の49.7%となり、売上総利益は前連結会計年度に比べ300百万円増加し3,533百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて123百万円増加し2,781百万円となりました。販売費及び一般管理費の増加の主な要因は、給料賃金によるものであります。

(営業外収益及び営業外費用)

当連結会計年度における営業外収益は61百万円、営業外費用は10百万円となりました。なお、前連結会計年度に比べて、営業外収益は20百万円、営業外費用は1百万円増加しております。

営業外収益の増加の主な要因は、受取手数料によるものであります。営業外費用の増加の主な要因は、支払利息によるものであります。

(特別利益及び特別損失)

当連結会計年度における特別損失は6百万円となりました。なお、前連結会計年度に比べて、特別利益は82百万円、特別損失は50百万円減少しております。

特別利益の減少の主な要因は、投資有価証券の売却がなかったことによるものであります。特別損失の減少の主な要因は、投資有価証券の評価損がなかったこと及び減損損失の減少によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要]に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は438百万円であり、その主なものは、メガソーラー400百万円、事務所設備等16百万円、車両21百万円等の固定資産の取得であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
			建物 (千円)	車 両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本 社 (東京都品川区) 等2拠点	全社共通	事務所等	59,197	218	28,103	87,519	20

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員数を表示しております。
3. 主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

<賃借設備>

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	科目	面積(m ²)	賃借料 (千円/年)
本 社 (東京都品川区) 等2拠点	全社共通	建物	1,824.38	63,850

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメ ントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
				建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器 具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)		合計 (千円)
株式会社 GRコン サルティ ング	大阪営業部 (大阪市浪速区) 等3拠点等	エネ ルギー コ ストソ リ ュー シ ョ ン 事 業	事務所設備	8,831	-	16,739	16,891	-	42,462	146
株式会社 グリムス ソーラー	グリムス ソーラーちはら 台店(千葉県市 原市)等4店舗 等	スマ ート ハウ ス プロ ジェ クト 事業	店舗設備 太陽光発電 所	11,366	907,748	9,712	3,575	119,149 (38,965.43)	1,051,552	69

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

< 賃借設備 >

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	科目	面積(m ²)	賃借料 (千円/年)
株式会社 GRコンサルティング	大阪営業部(大阪市 浪速区)等3拠点	エネルギーコスト ソリューション事業	建物	638.29	32,762
株式会社グリム ソーラー	グリムソーラーち はら台店(千葉県市 原市)等4店舗	スマートハウス プロジェクト事業	建物	368.24	28,749

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,881,800	3,881,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式
計	3,881,800	3,881,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条、第239条及び第240条の規定に基づく新株予約権に関する事項は、以下のとおりであります。

平成19年7月24日臨時株主総会(平成19年7月26日取締役会決議、従業員向け発行分)

区分	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	16	16
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,200 (注)2、4、5	3,200 (注)2、4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	400 (注)2、4、5	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月10日から 平成29年7月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 400 資本組入額 400 (注)2、4、5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の目的となる株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。

2. 新株予約権1個当たりの払込をすべき金額は、1株当たりの払込金額(以下、行使価額とする。)に新株予約権1個につき割り当てられる株式数を乗じた金額とし、発行当初は金80,000円(提出日の前月末現在は400円)とする。また、行使価額は、金80,000円(提出日の前月末現在は400円)とする。

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割(又は株式併合)の比率}$$

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

さらに、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であること。
- (2) 上記の権利行使期間内に、権利を付与された者が死亡した場合は相続人がその権利を行使できる。
- (3) 取締役会の承認なしに権利の譲渡、質入れその他の処分はできないものとする。
- (4) その他の条件については、平成19年7月24日開催の臨時株主総会及び平成19年7月26日開催の取締役会に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。
4. 平成20年6月10日開催の取締役会決議により、平成20年7月1日付で1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額」が調整されております。
5. 平成25年11月11日開催の取締役会決議により、平成26年1月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額」が調整されております。

平成29年3月16日取締役会決議、子会社取締役及び子会社従業員向け発行分

区分	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	110	110
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注) 1 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,000 (注) 2	11,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成29年3月31日から 平成34年3月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,413 資本組入額 707 (注) 3、4	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割(又は株式併合)の比率}$$

また、当社が合併、会社分割又は資本金の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整するものとする。

3. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与時における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり1,412円)を合算しております。
4. 資本組入額は、1株当たり帳簿価格と行使価格との合計額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。
5. 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合には、この限りではない。
 - (2) 上記の権利行使期間内に、権利を付与された者が死亡した場合は相続人がその権利を行使できる。
 - (3) 取締役会の承認なしに権利の譲渡はできないものとする。
 - (4) その他の条件については、平成29年3月16日開催の取締役会に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日～平成25年3月31日 (注)1	1,600	1,744,300	240	387,305		126,293
平成25年4月1日～平成25年12月31日 (注)2	2,500	1,746,800	375	387,680		126,293
平成26年1月1日 (注)3	1,746,800	3,493,600		387,680		126,293
平成26年9月3日 (注)4	388,200	3,881,800	211,569	599,249	211,569	337,862

- (注)1. 新株予約権の行使により発行済株式総数が1,600株、資本金が240千円増加しております。
2. 新株予約権の行使により発行済株式総数が2,500株、資本金が375千円増加しております。
3. 平成25年11月11日開催の取締役会決議により、平成26年1月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。
4. 有償第三者割当
発行価格1,090円 資本組入額545円
割当先 (株)エナリス

(6) 【所有者別状況】

平成29年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	20	9	20	5	1,048	1,103	
所有株式数 (単元)		276	1,520	4,140	1,453	33	31,388	38,810	800
所有株式数の 割合(%)		0.71	3.92	10.67	3.74	0.09	80.87	100.00	

(注) 「個人その他」の中には、自己株式116単元、「単元未満株式の状況」の中には自己株式22株が含まれており
ます。

(7) 【大株主の状況】

平成29年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
田中 政臣	東京都港区	2,002,000	51.57
株式会社エナリス	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番1 御茶ノ水ファーストビル	388,200	10.00
那須 慎一	東京都大田区	191,000	4.92
石垣 康治	宮城県仙台市若林区	149,000	3.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	49,700	1.28
チェース マンハッタン バン ク ジーティーエス クライア ンツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, EIWIYT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	48,830	1.26
三浦 幹之	東京都目黒区	36,800	0.95
グリムス従業員持株会	東京都品川区東品川二丁目2番4号天王洲 ファーストタワー19階株式会社グリムス内	34,400	0.89
曾我 健	東京都武蔵野市	30,000	0.77
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式 会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	28,100	0.72
計	-	2,958,030	76.20

(注) 上記のほか、自己株式が11,622株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,869,400	38,694	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	3,881,800		
総株主の議決権		38,694	

(注) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社グリムス	東京都品川区東品川 二丁目2番4号 天王洲ファースト タワー19階	11,600		11,600	0.30
計		11,600		11,600	0.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、当社役職員の業績向上に対する意欲や士気を高め、当社の企業価値の向上を図ることを目的としております。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成19年7月24日臨時株主総会(平成19年7月26日取締役会決議、従業員向け発行分)

決議年月日	平成19年7月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員69名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成28年6月28日定時株主総会決議分

決議年月日	平成28年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(監査等委員である取締役を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100株を1年間の上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。 ただし、当該金額が割当日(取引が成立しない場合には、それに先立つ直近日)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成30年6月29日から平成38年6月28日までの範囲で、取締役会にて決定する。 ただし、行使期間の最終日が当社の休日にあたるときはその前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、従業員であることを要する。但し、取締役会が特に認めた場合にはその権利を行使することができる。 その他の新株予約権行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割(又は株式併合)の比率}$$

なお、当社が合併又は会社分割を行い本新株予約権が承継される場合等、新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で新株予約権の目的となる株式の数の調整を行うものとする。

2. 割当日後、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当社が合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られるものとする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、その結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

(8) 再編対象会社による新株予約権の取得

当社が消滅会社となる合併契約または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が株主総会または取締役会で承認されたときは、当社取締役会が別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権者が新株予約権の行使条件に該当しなくなったため、新株予約権の全部または一部を行使できなくなった場合は、当社は当社取締役会が別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。その他取締役会が特定の新株予約権について、取得の必要があると認めたときには、当社取締役会が別途決定する日において、その新株予約権を無償で取得することができる。

平成29年3月16日取締役会決議、子会社取締役及び子会社従業員向け発行分

決議年月日	平成29年3月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役6名、子会社従業員37名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストックオプションの権利行使に基づく取得自己株式の処分)	28,800	11,577,600		
保有自己株式数	11,622		11,622	

3【配当政策】

当社は、事業基盤を強化し企業価値を高めるため内部留保を充実させること、会社業績の動向に応じて株主へ成果を配分していくこと、これらを総合的に勘案したうえで安定的に株主に利益還元することを利益配分に関する基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

当事業年度における配当につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり25円の期末配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は39.4%となりました。

内部留保金につきましては、主として今後一層の事業の発展及び事業基盤の強化のために投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	96,754	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,370	3,100 (注)2 2,100	1,655	1,325	1,711
最低(円)	621	636 (注)2 786	704	562	750

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	1,135	1,342	1,410	1,634	1,711	1,623
最低(円)	854	950	1,171	1,273	1,400	1,377

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	田中 政臣	昭和53年10月21日生	平成11年10月 株式会社テレウェイヴ (現：株式会社アイフラッグ)入社 平成15年4月 株式会社テレウェイヴリンクス(現： 株式会社アイフラッグ)取締役就任 平成16年6月 株式会社テレウェイヴ(現：株式会社 アイフラッグ)取締役就任 平成17年7月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成25年11月 株式会社グリムスペンチャーズ 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	2,002,000
代表取締役 副社長	那須 慎一	昭和50年11月23日生	平成11年10月 株式会社テレウェイヴ (現：株式会社アイフラッグ)入社 平成15年10月 株式会社アントレプレナー入社 平成16年11月 同社取締役就任 平成18年7月 当社取締役就任 平成19年4月 当社常務取締役就任 営業本部長 平成23年4月 株式会社グリムスソーラー 代表取締役社長就任 株式会社GRコンサルティング 代表取締役社長就任 平成24年12月 株式会社GFライテック (現：株式会社グリムスパワー) 代表取締役社長就任 平成25年6月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成25年11月 株式会社グリムスペンチャーズ 取締役就任(現任)	(注)4	191,000
取締役	三浦 幹之	昭和49年4月19日生	平成7年4月 キャンシステム株式会社入社 平成9年9月 株式会社テレウェイヴ (現：株式会社アイフラッグ)入社 平成15年1月 工事ドットネット株式会社(現：株式 会社アントレプレナー)入社 平成17年7月 当社監査役就任 平成17年8月 当社業務部長 平成19年4月 当社営業本部副本部長 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成24年4月 株式会社グリムスソーラー取締役就任 株式会社GRコンサルティング 取締役就任 平成24年12月 株式会社GFライテック(現：株式会 社グリムスパワー)取締役就任 平成25年4月 株式会社GRコンサルティング 代表取締役社長就任(現任) 平成25年11月 株式会社グリムスペンチャーズ 取締役就任(現任) 平成28年2月 株式会社グリムスパワー 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	36,800

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	善村 賢治	昭和34年2月24日生	昭和57年3月 アコム株式会社入社 平成10年2月 株式会社キッド入社 平成11年4月 同社取締役就任 平成12年11月 株式会社サクセス取締役就任 平成16年8月 同社常務取締役就任 平成17年11月 株式会社ジー・モード入社 管理本部長 平成18年6月 同社取締役就任 平成19年1月 同社取締役経営企画室長 平成20年4月 同社取締役管理本部長 平成22年3月 株式会社アプリックス 取締役就任 平成24年10月 当社入社 管理統括部長 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成25年11月 株式会社グリムスペンチャーズ 取締役就任(現任) 平成27年6月 株式会社GFライテック(現:株式会 社グリムスパワー)取締役就任	(注)4	-
取締役	加藤 孝介	昭和54年7月23日生	平成15年4月 株式会社テレウェイブリンクス (現:株式会社アイフラッグ)入社 平成17年9月 当社入社 平成23年4月 株式会社グリムスソーラー取締役就任 平成25年4月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	15,700
取締役	石垣 康治	昭和47年10月1日生	平成7年4月 株式会社伊藤園入社 平成12年5月 株式会社テレウェイヴ (現:株式会社アイフラッグ)入社 平成15年4月 工事ドットネット株式会社 (現:株式会社アントレプレナー)入社 平成17年7月 当社取締役就任 平成19年4月 当社管理本部副本部長 平成25年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	149,000

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	手塚 博水	昭和31年11月25日生	昭和56年4月 株式会社住友銀行 (現：株式会社三井住友銀行)入行 昭和60年10月 通商産業省(現：経済産業省)出向 平成元年10月 株式会社日本総合研究所出向 平成15年7月 朝日監査法人(現：有限責任 あずさ監 査法人)企業公開部出向 平成16年4月 S M B C フレンド証券株式会社出向 平成18年6月 当社顧問就任 平成18年6月 当社常勤監査役就任 平成23年4月 株式会社グリムスソーラー 監査役就任 株式会社G R コンサルティング 監査役就任 平成24年12月 株式会社G F ライテック(現：株式会 社グリムスパワー)監査役就任 平成25年11月 株式会社グリムスペンチャーズ 監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 5	13,000
取締役 (監査等委員)	西本 昌道	昭和14年3月29日生	昭和39年4月 鐘淵紡績株式会社(現：クラシエホー ルディングス株式会社)入社 昭和39年10月 日本専売公社 (現：日本たばこ産業株式会社)入社 平成3年6月 同社取締役就任 医薬事業部長 平成5年6月 同社常務取締役就任 医薬事業担当兼医薬研究所長 平成8年6月 同社専務取締役就任 医薬事業担当 平成9年6月 有機合成薬品工業株式会社 専務取締役就任 平成11年6月 同社代表取締役社長就任 平成19年6月 同社取締役会長就任 平成20年6月 同社相談役就任 平成21年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 5	-
取締役 (監査等委員)	福島 泰三	昭和45年6月3日生	平成8年10月 太田昭和監査法人(現：新日本有限責 任監査法人)入所 平成15年1月 監査法人トーマツ(現：有限責任監査 法人トーマツ)入所 平成27年11月 阿久津・福島会計事務所設立 平成29年6月 福島泰三公認会計士事務所設立 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 5	-
計					2,407,500

- (注) 1 . 平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 . 取締役 手塚博水、西本昌道及び福島泰三は、社外取締役であります。
- 3 . 当社の監査等委員会の体制は以下のとおりであります。
委員長 手塚博水、委員 西本昌道、委員 福島泰三
なお、手塚博水は常勤の監査等委員であります。
- 4 . 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 . 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を常に意識し、継続的な企業価値の向上及び株主をはじめとした全てのステークホルダーとの円滑な関係構築を実現するために、取締役会及び監査等委員会を軸としてコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会設置会社から、平成28年6月28日開催の株主総会決議により監査等委員会設置会社へ移行しました。本書提出日現在、取締役9名、うち監査等委員3名、社外取締役3名という経営体制となっており、取締役会は定例として毎月1回、また、必要に応じて臨時で開催し、会社法規定事項及び経営の重要事項について審議及び決定を行っております。

監査等委員は3名全員が社外取締役であり、独立した立場で取締役の業務執行を監督しております。

また、迅速で的確な経営及び執行判断を実現するため、業務を執行する担当取締役で構成する執行会議を毎週開催し、営業や財務を含めた所管業務の現況を共有し、業務執行における重要課題を審議しております。

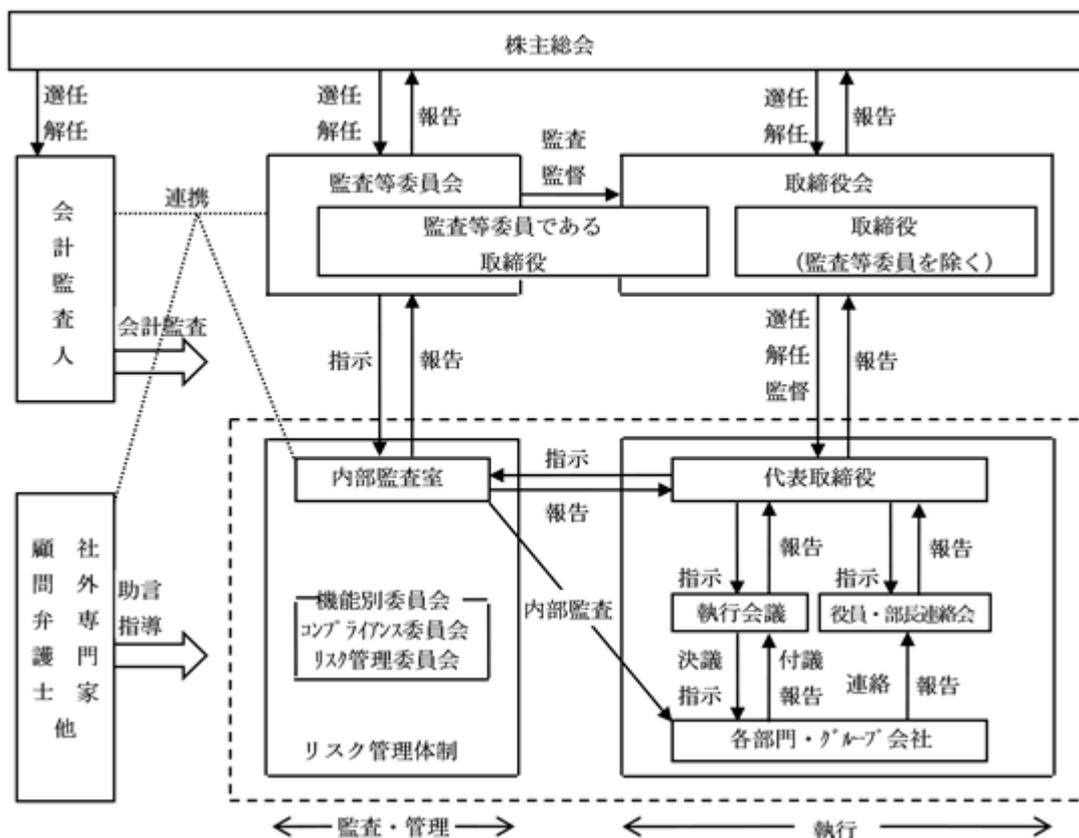
取締役会及び執行会議において、経営上の意思決定が行われると、各部門に対し業務執行の指示が出され、各部門では必要に応じ、他の部門と連携を図りながら業務を執行する体制となっております。

また、経営方針に則った業務報告とこれらに関する重要な情報の収集、部門間の情報共有、さらには事業計画・事業全体に関わる方針や各部門において抱える課題で組織を横断的に協議すべき事項については、代表取締役及び決裁権限に基づく決裁者の意思決定に資するため、当社グループ各社の取締役、各部門長、代表取締役の指名する社員及びオブザーバーとして出席する監査等委員である取締役及び内部監査室長で構成する役員部長連絡会を設置し、毎週1回開催しております。

子会社については、子会社の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に基づき、関係資料等の提出や報告を求めるとともに、担当取締役が必要に応じてアドバイス等を行っております。また、当社から担当者を派遣し、内部監査等を実施し、法令の遵守状況の確認を行っております。

・会社の機関・内部統制に関する概要図

当社の業務執行・監査・内部統制の概要は以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社が監査等委員会設置会社へ移行した理由は、取締役会における議決権を有する監査等委員が経営の意思決定に加わることにより、取締役会の監督機能の強化を図るためであります。また、定款の定めにより、取締役会の決議において重要な業務執行（会社法第399条の13第5項に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を業務を執行する取締役に委任することが可能となったことから、迅速で的確な経営及び執行判断が出来るようになりました。さらに、平成27年5月1日施行の改正会社法によって、責任限定契約を締結することができる役員等の範囲が変更となり、社内社外を問わず、業務を執行しない取締役との間で責任限定契約を締結することが可能となったことから、取締役が期待される役割を十分に発揮できると考え、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備に関する基本方針につきましては、以下の内容にて、取締役会にて承認を得ております。

<内部統制システムの整備に関する基本方針>

A．当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、コンプライアンス規程に基づき、当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ企業倫理の遵守及び社会的責任を果たすため、企業行動指針・規範や各種の規程・マニュアル及び業務分掌等を整備し、適宜見直しを行なう。
- (2) 当社の内部監査室は、内部監査規程に基づき、当社の人事総務部と共同して、当社及び子会社に対するコンプライアンス監査を行ない、法令等の遵守状況を確認し、当社の社長及び監査等委員会に報告する。
当社の人事総務部は、法令上疑義のある行為等について、当社及び子会社の使用人が内部通報を行なう場合の窓口となる。

B．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の人事総務部は、稟議規程や文書管理規程に基づき、取締役の決裁等の職務執行に関する情報を、適切に記録・保存し、当社の取締役及び監査等委員である取締役が必要に応じてこれを閲覧できるようにする。

C．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会の下、当社の人事総務部、経営企画部及び業務管理部の各部門が、コンプライアンス、財務や情報セキュリティ、品質、環境及び自然災害等の、当社グループの各種リスクについて識別・評価し、リスクの回避・低減等の必要な対策を実施するとともに、リスクの発生状況に応じて組織や規程・マニュアル等の見直しを適宜行う。

D．当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び子会社の取締役会は稟議規程や組織規程及び業務分掌規程等の整備・見直しを進め、各取締役の職務分掌や権限を明確化するとともに、日常的な取締役相互の報告・連絡・相談の円滑化を推進する。

E．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グリムスグループとしての経営理念や行動基準を制定し、グループ各社の規程・マニュアル等の整合性を図り、また各種の会議を通して、グループ全体の業務が適正かつ統一的に執行される体制を構築する。

また、グループ会社の横断的な業務を担当する取締役は、各社の業務について充分にその実態を把握し適切な指示を与えるとともに、適宜社長や取締役会への報告を行ない、決裁等の必要な手続きを行なう。

内部監査規程に基づき、内部監査室は関連会社監査や会議・委員会等を通じて関連会社の業務が法令及び定款に適合し適正に執行されるよう指導するとともに、経営企画部と連携して連結財務諸表等の財務報告の信頼性を確保する体制を構築する。

F．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査等委員会と協議の上、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を指名することができる。

G．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

- (1) 監査等委員会の職務を補助する使用人の任命・異動・人事考課については、監査等委員会の同意を要する。
- (2) 監査等委員会の職務を補助する使用人は、監査等委員会の指揮命令に従い、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令は受けけないものとする。

H. 監査等委員会への報告に関する体制

- (1) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、監査等委員会の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行なう。
- (2) 監査等委員会は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が定時もしくは臨時に監査等委員会へ報告すべき事項を定める。
- (3) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、当社又は子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査等委員会へ報告する。

I. 監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会へ報告を行った当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

J. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- (1) 監査等委員会からその職務の執行について必要な費用の前払等の請求があった場合、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- (2) 監査等委員会からの求めがある場合、監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用等について、毎年一定額の予算を設ける。

K. その他監査等委員会の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 監査等委員会が選定する監査等委員は、取締役会のほか、役員・部長連絡会その他監査等委員会が重要と認める会議に出席する。
- (2) 監査等委員会が選定する監査等委員は、決裁書、社内情報システムその他監査等委員会が重要と認める報告書等の文書を随時閲覧する。
- (3) 監査等委員会は、毎月1回定時に監査等委員会を開催するほか、必要に応じて臨時に監査等委員会を開催し、監査実施状況等について情報交換並びに協議を行なうとともに、会計監査人から定期的並びに必要に応じて臨時に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行なう。

L. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従った財務報告に係る内部統制システムを構築し、その有効性を評価し、必要な是正を行い、適切な報告を行う体制を整備運用する。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社では、総合的なリスク管理について、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会で討議しており、必要に応じて取締役会でも検討しております。法令の遵守状況に関しては、コンプライアンス委員会において動向を把握し、また社外の法律事務所、税理士事務所と顧問契約を締結し、適切なコミュニケーションを通じて、法令遵守体制の確保に努めております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

イ. 内部監査

経営の効率性、適法性及び健全性の確保を目的として、社内に代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しており、内部監査については内部監査室長が監査等委員や会計監査人と連携を図りながら、内部監査計画書に基づき、各部門へのヒアリング、実地調査を行い、内部統制・コンプライアンス等の実効性と効率性の向上に努めております。

ロ．監査等委員監査

当社は、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行し、本書提出日現在、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）で監査等委員会が構成されております。当社の監査等委員である取締役は、監査等委員会規程及び監査等委員会監査規程に基づき、取締役会及び執行会議をはじめとした重要な会議に出席し、業務執行を担当する取締役からの事業報告を聴取し、重要な文書や帳票の閲覧、当社及び子会社に対する会計監査結果のヒアリング、閲覧を実施するとともに、内部監査室長や会計監査人との情報交換を適宜行うなど、連携を密にして監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

社外取締役

当社社外取締役は3名であります。

社外取締役手塚博水氏は、金融機関での与信判断業務、官庁や監査法人での業務経験など、経営や財務会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外取締役として監査機能及び役割を果たせるものと考えております。なお、同氏は平成29年3月末時点において、当社の株式の13,000株を保有しておりますが、重要性はないと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係・資本関係・重要な取引関係・その他利害関係はありません。

社外取締役西本昌道氏は、長年にわたる企業の役員の経験があり、経営者としての豊富な知識と経験を有していることから、社外取締役として監査機能及び役割を果たせるものと考えております。当社と同氏の間には、人的関係・資本関係・重要な取引関係・その他利害関係はありません。また、当社は、同氏を東京証券取引所の規定に基づく独立役員として指定し、届け出ております。

社外取締役福島泰三氏は、公認会計士として会社財務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有していることから、社外取締役として監督機能及び役割を果たせるものと考えております。当社と同氏の間には、人的関係・資本関係・重要な取引関係・その他利害関係はありません。また、当社は、同氏を東京証券取引所の規定に基づく独立役員として指定し、届け出ております。

当社は、監査等委員会による監査の実施を行っており、また社外取締役による中立性の高い取締役会運営を行っております。これにより、経営監視機能の客観性・中立性は十分に確保されていると考えており、現在の体制が当社にとって最適であると判断しております。

また、各部門や子会社へのヒアリングを行うとともに、内部監査室長や会計監査人との情報交換を随時行うなど、連携を密にして監督機能の向上を目指しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査契約を締結し、同監査法人により会計監査を受けております。

同監査法人に所属し、業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員 若尾 慎一

指定有限責任社員・業務執行社員 秋田 英明

継続監査年数については、2名とも7年以内であるため、記載を省略しております。また、上記以外に当該会計監査業務に従事した監査補助者は、公認会計士4名・その他1名であります。

同監査法人又は業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

役員報酬

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	86,370	86,370	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	600	600	-	-	-	1
社外役員	12,390	12,390	-	-	-	4

(注) 1. 当社は、平成28年6月28日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

2. 上記のほか、金銭以外の報酬として、取締役1名に対して借上げ社宅を提供しており、当社が賃料の一部として負担した額は1,538千円であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成22年6月25日開催の第5回定時株主総会において年額150,000千円以内(うち社外取締役分は年額20,000千円以内)と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第2回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

ニ. 監査等委員会設置会社移行後の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額は、平成28年6月28日開催の第11回定時株主総会において年額200,000千円以内(うち社外取締役分は年額20,000千円以内)と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成28年6月28日開催の第11回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。なお、監査等委員である取締役個々の報酬につきましては、監査等委員である取締役の協議によって定めております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である株式会社グリムスの株式の保有状況については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 10,289千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ネオ・コーポレーション	546	10	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ネオ・コーポレーション	546	10	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	140,840	140,840	1,750	-	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は10名以内とする旨及び当社の監査等委員である取締役は3名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間に、100万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度額として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

この定款に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）と責任限定契約を締結しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議において、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項の規定に基づく中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行のため、市場取引等による自己株式の取得を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査日数・当社の規模・当社の業務の特性等の要素をを勘案して適切に決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,758,071	3,118,852
売掛金	384,437	126,343
商品	343,439	382,643
貯蔵品	137	180
前払費用	46,403	45,126
繰延税金資産	60,343	47,501
その他	31,584	45,764
流動資産合計	3,624,416	3,766,410
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	92,614	79,395
機械及び装置(純額)	2,545,048	2,907,748
車両運搬具(純額)	19,983	29,533
工具、器具及び備品(純額)	66,979	64,547
土地	2,119,149	2,119,149
建設仮勘定	11,947	9,139
有形固定資産合計	1,855,724	1,120,952
無形固定資産		
商標権	468	413
ソフトウェア	23,362	17,139
無形固定資産合計	23,830	17,552
投資その他の資産		
投資有価証券	151,129	151,129
敷金及び保証金	148,051	170,343
繰延税金資産	1,328	8,114
その他	28,857	40,060
投資その他の資産合計	329,366	369,648
固定資産合計	1,208,921	1,596,715
繰延資産		
株式交付費	885	-
繰延資産合計	885	-
資産合計	4,834,223	5,363,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,948	225,040
1年内返済予定の長期借入金	2 474,096	2 416,138
未払金	209,738	253,552
未払法人税等	172,820	157,594
未払消費税等	38,744	54,668
預り金	57,278	52,036
資産除去債務	-	7,461
その他	28,041	31,081
流動負債合計	1,332,668	1,197,573
固定負債		
長期借入金	2 1,005,910	2 1,176,338
資産除去債務	32,696	47,168
その他	4,765	10,401
固定負債合計	1,043,371	1,233,907
負債合計	2,376,040	2,431,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,249	599,249
資本剰余金	337,862	337,862
利益剰余金	1,537,313	1,983,666
自己株式	16,242	4,664
株主資本合計	2,458,182	2,916,112
新株予約権	-	15,532
純資産合計	2,458,182	2,931,644
負債純資産合計	4,834,223	5,363,126

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,739,006	7,109,786
売上原価	1 3,505,864	1 3,576,560
売上総利益	3,233,141	3,533,226
販売費及び一般管理費	2 2,657,807	2 2,781,171
営業利益	575,334	752,055
営業外収益		
受取利息	391	37
受取配当金	4,100	3,388
受取手数料	33,329	49,157
その他	2,686	8,574
営業外収益合計	40,508	61,156
営業外費用		
支払利息	7,237	9,202
その他	2,149	1,369
営業外費用合計	9,386	10,572
経常利益	606,455	802,639
特別利益		
固定資産売却益	3 0	-
投資有価証券売却益	82,304	-
特別利益合計	82,304	-
特別損失		
固定資産除却損	4 6,681	4 1,050
固定資産売却損	5 580	5 12
投資有価証券評価損	28,080	-
店舗閉鎖損失	3,853	-
減損損失	6 17,249	6 5,125
特別損失合計	56,445	6,188
税金等調整前当期純利益	632,315	796,451
法人税、住民税及び事業税	253,216	281,017
法人税等調整額	20,518	9,518
法人税等合計	232,698	290,535
当期純利益	399,616	505,915
親会社株主に帰属する当期純利益	399,616	505,915

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	399,616	505,915
包括利益	399,616	505,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	399,616	505,915

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	599,249	337,862	1,197,395	28,382	2,106,123	-	2,106,123
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	57,167	-	57,167	-	57,167
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	399,616	-	399,616	-	399,616
自己株式の処分	-	-	2,530	12,140	9,610	-	9,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	339,918	12,140	352,058	-	352,058
当期末残高	599,249	337,862	1,537,313	16,242	2,458,182	-	2,458,182

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	599,249	337,862	1,537,313	16,242	2,458,182	-	2,458,182
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	57,620	-	57,620	-	57,620
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	505,915	-	505,915	-	505,915
自己株式の処分	-	-	1,942	11,577	9,635	-	9,635
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	15,532	15,532
当期変動額合計	-	-	446,352	11,577	457,930	15,532	473,462
当期末残高	599,249	337,862	1,983,666	4,664	2,916,112	15,532	2,931,644

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	632,315	796,451
減価償却費	77,121	116,203
株式報酬費用	-	15,532
賞与引当金の増減額(は減少)	625	-
受取利息及び受取配当金	4,492	3,425
支払利息	7,237	9,202
投資有価証券評価損益(は益)	28,080	-
投資有価証券売却損益(は益)	82,304	-
店舗閉鎖損失	3,853	-
減損損失	17,249	5,125
固定資産除売却損	7,262	1,063
売上債権の増減額(は増加)	378,567	258,094
たな卸資産の増減額(は増加)	99,853	39,246
仕入債務の増減額(は減少)	22,869	126,908
未払金の増減額(は減少)	6,370	31,534
未収消費税等の増減額(は増加)	20,878	22,289
未払消費税等の増減額(は減少)	45,207	15,923
その他	54,397	107
小計	969,223	1,101,732
利息及び配当金の受取額	4,481	3,417
利息の支払額	7,948	8,999
法人税等の支払額	145,294	326,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	820,462	769,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	120,000	-
有形固定資産の取得による支出	342,245	431,704
無形固定資産の取得による支出	5,135	740
資産除去債務の履行による支出	16,329	2,607
差入保証金の差入による支出	-	10,000
差入保証金の回収による収入	-	300
敷金及び保証金の差入による支出	941	32,607
敷金及び保証金の回収による収入	16,979	6,304
保険積立金の積立による支出	2,107	2,107
会員権の取得による支出	6,600	-
その他	7	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,387	473,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	-
長期借入れによる収入	700,000	630,000
長期借入金の返済による支出	376,672	517,530
ストックオプションの行使による収入	9,610	9,635
配当金の支払額	57,167	57,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,770	64,484
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	849,845	360,780
現金及び現金同等物の期首残高	1,908,226	2,758,071
現金及び現金同等物の期末残高	2,758,071	3,118,852

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社グリムスソーラー

株式会社GRコンサルティング

株式会社グリムスパワー

株式会社グリムスペンチャーズ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)の定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年で均等償却しております

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	150,268千円	244,365千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
機械及び装置	481,077千円	827,303千円
土地	119,149	119,149

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	24,480千円	31,240千円
長期借入金	293,080	387,840

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、以下のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております(は戻入額による売上原価の控除)。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	60,892千円	42,400千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料賃金	1,058,511	1,154,341

- 3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
車両運搬具	0千円	-千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	3,686千円	-千円
車両運搬具	1,538	774
工具器具備品	1,456	276

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
車両運搬具	580千円	12千円

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは以下の営業店舗資産について減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
営業店舗	茨城県他	建物、工具、器具及び備品

当社グループは、主として地域毎に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において閉店の意思決定を行った上記店舗について、従前の資産グループから切り離れた上で、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,249千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物	16,937千円
工具、器具及び備品	312
計	17,249

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは以下の営業店舗資産について減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
営業店舗	岐阜県他	建物

当社グループは、主として地域毎に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において閉店の意思決定を行った上記店舗について、従前の資産グループから切り離れた上で、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,125千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物	5,125千円
----	---------

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,881,800	-	-	3,881,800
合計	3,881,800	-	-	3,881,800
自己株式				
普通株式(注)	70,622	-	30,200	40,422
合計	70,622	-	30,200	40,422

(注)自己株式の減少は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による減少であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,167	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,620	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,881,800	-	-	3,881,800
合計	3,881,800	-	-	3,881,800
自己株式				
普通株式(注)	40,422	-	28,800	11,622
合計	40,422	-	28,800	11,622

(注)自己株式の減少は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	15,532
	合計	-	-	-	-	-	15,532

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,620	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	96,754	利益剰余金	25	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,758,071千円	3,118,852千円
現金及び現金同等物	2,758,071千円	3,118,852千円

(リース取引関係)

内容の重要性が乏しく、また契約1件当たりの金額が少額のため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資について銀行預金等の安全性の高い短期的な金融資産により運用しており、必要に応じて主に銀行借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループの販売業務規程に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っており、当連結会計年度において貸倒は発生しておりません。

敷金及び保証金は営業保証金と事務所敷金であり、差入先である取引先企業等の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、信用状況を差入時に調査し、優良先のみと契約しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等及び未払消費税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、営業債務などの流動負債及び長期借入金などの固定負債は、その決済時において流動性リスクにさらされますが、当社グループが適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,758,071	2,758,071	-
(2) 売掛金	384,437	384,437	-
(3) 敷金及び保証金	148,051	140,292	7,758
資産計	3,290,560	3,282,801	7,758
(1) 買掛金	351,948	351,948	-
(2) 未払金	209,738	209,738	-
(3) 未払法人税等	172,820	172,820	-
(4) 未払消費税等	38,744	38,744	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,480,006	1,481,059	1,053
負債計	2,253,258	2,254,312	1,053

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,118,852	3,118,852	-
(2) 売掛金	126,343	126,343	-
(3) 敷金及び保証金	170,343	160,490	9,853
資産計	3,415,539	3,405,685	9,853
(1) 買掛金	225,040	225,040	-
(2) 未払金	253,552	253,552	-
(3) 未払法人税等	157,594	157,594	-
(4) 未払消費税等	54,668	54,668	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,592,476	1,592,547	71
負債計	2,283,332	2,283,403	71

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

事務所敷金の時価については、退去年数を想定し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りより算出した利率で割り引いた現在価値により算定しております。営業保証金の時価については、決済の時期が確定しておらず時価算定が困難なため、帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、及び(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられているため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	151,129	151,129

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3. 1年内返済予定の長期借入金は、(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)に含めております。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,758,071	-	-	-
売掛金	384,437	-	-	-
敷金及び保証金	-	26,478	13,517	108,054
合計	3,142,509	26,478	13,517	108,054

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,118,852	-	-	-
売掛金	126,343	-	-	-
敷金及び保証金	14,518	27,055	26,915	101,854
合計	3,259,713	27,055	26,915	101,854

5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	474,096	277,940	261,940	181,790	89,080	195,160

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	416,138	404,820	309,946	159,122	53,770	248,680

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

非上場株式（連結貸借対照表額151,129千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載を省略しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

非上場株式（連結貸借対照表額151,129千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載を省略しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	120,000	82,304	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	120,000	82,304	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

その他有価証券の非上場株式について、28,080千円の減損処理を行っております。

なお、非上場株式の減損処理にあたっては、期末における実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費	-	15,532

2. スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 新株予約権	第4回 新株予約権	第6回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 38名	当社従業員 59名	当社従業員 69名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 65,600株	普通株式 70,400株	普通株式 36,000株
付与日	平成18年7月25日	平成19年3月2日	平成19年8月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	平成20年7月26日から 平成28年6月26日 (注)2	平成21年3月3日から 平成29年1月5日 (注)2	平成21年8月10日から 平成29年7月24日 (注)2

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名	子会社取締役 6名 子会社従業員 37名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 64,000株	普通株式 11,000株
付与日	平成19年8月10日	平成29年3月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	平成21年8月10日から 平成29年7月24日 (注)2	平成29年3月31日から 平成34年3月30日 (注)2

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年11月7日付をもって1株を4株に株式分割、また、平成20年7月1日付をもって1株を100株に株式分割し、さらに、平成26年1月1日付をもって1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

2. 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

権利行使時に、当社又は当社子会社の取締役、監査役、又は従業員であることを要する。

権利行使期間内に、権利を付与された者が死亡した場合は相続人がその権利を行使できる。

取締役会の承認なしに権利の譲渡、質入れその他の処分はできないものとする。

その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年11月7日付をもって1株を4株に株式分割、また、平成20年7月1日付をもって1株を100株に株式分割し、さらに、平成26年1月1日付をもって1株を2株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第4回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	2,400	3,400	4,200
権利確定	-	-	-
権利行使	2,400	3,400	1,000
失効	-	-	-
未行使残	-	-	3,200

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	22,000	-
権利確定	-	11,000
権利行使	22,000	-
失効	-	-
未行使残	-	11,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
売掛金	9,274千円	5,948千円
商品	25,249	9,509
未払事業税	18,024	14,187
未払家賃	2,532	2,491
資産除去債務	10,848	18,295
投資有価証券評価損	8,598	8,598
減損損失	865	-
減価償却超過額	383	7,437
繰越欠損金	17,189	13,594
その他	5,682	14,246
繰延税金資産小計	98,648	94,309
評価性引当金額	34,281	34,371
繰延税金資産合計	64,367	59,937
繰延税金負債		
建物(資産除去債務)	7,460	11,806
その他	-	742
繰延税金負債合計	7,460	12,548
繰延税金資産の純額	56,906	47,388

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.0
住民税均等割	0.8	0.6
評価性引当額の増減	2.3	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	-
税額控除	3.1	0.9
連結子会社における親会社との税率差	1.8	3.6
留保金課税	-	1.4
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	36.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数などを勘案して主に5年～20年と見積り、割引率は0.000%～2.136%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
期首残高	28,171千円	32,696千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	23,185
見積りの変更による増加額	16,701	4,529
時の経過による調整額	300	313
資産除去債務の履行による減少額	12,476	6,096
期末残高	32,696	54,629

二 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、当社グループの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額4,529千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギーコストソリューション事業」、「スマートハウスプロジェクト事業」及び「インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エネルギーコストソリューション事業」は、法人向けの電力基本料金削減コンサルティング、LED照明の販売、及び電力の小売といったエネルギーコストの削減に関連する事業を行っております。「スマートハウスプロジェクト事業」は、主に一般家庭向けに住宅用太陽光発電システムや蓄電池などの環境負荷削減型商品の販売、及び再生可能エネルギーの開発を行っております。「インキュベーション事業」は、新規事業の創出を行う事業ですが、現在はWebサイトを利用した商品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	インキュベーション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,023,815	3,642,818	72,372	6,739,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	12,000	12,000
計	3,023,815	3,642,818	84,372	6,751,006
セグメント利益又は損失()	700,925	262,870	3,886	959,910
セグメント資産	1,552,378	1,491,589	25,267	3,069,236
その他の項目				
減価償却費	18,236	40,607	1,347	60,191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,061	309,767	700	332,529

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	インキュベーション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,366,883	3,681,388	61,514	7,109,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	18,000	18,000
計	3,366,883	3,681,388	79,514	7,127,786
セグメント利益	904,494	234,423	13,923	1,152,841
セグメント資産	1,959,821	1,832,088	36,054	3,827,964
その他の項目				
減価償却費	31,710	65,855	1,417	98,982
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,626	426,343	-	452,970

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,751,006	7,127,786
セグメント間取引消去	12,000	18,000
連結財務諸表の売上高	6,739,006	7,109,786

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	959,910	1,152,841
全社費用(注)	384,576	400,786
連結財務諸表の営業利益	575,334	752,055

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,069,236	3,827,964
全社資産(注)	1,764,987	1,535,161
連結財務諸表の資産合計	4,834,223	5,363,126

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の現金及び預金、固定資産及び管理部門に係る資産等であり、

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	60,191	98,982	16,930	17,217	77,121	116,203
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	332,529	452,970	31,603	18,510	364,133	471,480

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の償却額であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クレディセゾン	727,687	エネルギーコストソリューション事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	エネルギーコスト ソリューション 事業	スマートハウス プロジェクト 事業	インキュベーション 事業	合計
減損損失	-	17,249	-	17,249

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	インキュベーション事業	合計
減損損失	-	5,125	-	5,125

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	株式会社エナリス	東京都千代田区	3,558,105	電力供給業	(被所有)直接 10.11%	発電所建設委託	発電設備の取得	282,238	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

各取引については、市場価格や双方協議のうえ合意した契約書等に基づき、一般的取引条件を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	639.92円	753.48円
1株当たり当期純利益金額	104.65円	131.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	103.81円	130.94円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	399,616	505,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	399,616	505,915
期中平均株式数(株)	3,818,535	3,845,513
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	31,121	18,239
(うち新株予約権(株))	(31,121)	(18,239)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	474,096	416,138	0.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,005,910	1,176,338	0.5	平成30年～平成42年
合計	1,480,006	1,592,476	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	404,820	309,946	159,122	53,770

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,722,688	3,739,402	5,578,690	7,109,786
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	156,248	458,325	666,762	796,451
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	68,009	280,968	398,358	505,915
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.70	73.11	103.65	131.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.70	55.40	30.53	27.92

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,468,320	1,204,802
前払費用	13,498	13,239
短期貸付金	-	1,150,000
未収入金	1,328,834	1,194,416
未収還付法人税等	-	29,671
繰延税金資産	7,320	3,586
その他	123	4,009
流動資産合計	1,818,096	1,599,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,445	59,197
車両運搬具	1,093	218
工具、器具及び備品	29,401	28,103
建設仮勘定	9,139	9,139
有形固定資産合計	92,080	96,659
無形固定資産		
ソフトウェア	11,889	8,603
無形固定資産合計	11,889	8,603
投資その他の資産		
投資有価証券	151,129	151,129
関係会社株式	810,626	800,626
出資金	10	10
長期貸付金	1,60,000	1,60,000
長期前払費用	274	204
敷金及び保証金	37,511	64,080
繰延税金資産	-	422
その他	10,814	12,921
貸倒引当金	36,000	28,000
投資損失引当金	10,000	-
投資その他の資産合計	1,024,366	1,061,393
固定資産合計	1,128,336	1,166,656
繰延資産		
株式交付費	885	-
繰延資産合計	885	-
資産合計	2,947,318	2,766,382

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	415,656	224,370
未払金	1 66,976	1 87,199
未払費用	8,205	5,914
未払法人税等	31,214	4,763
預り金	1,290	2,406
前受収益	-	1 1,130
流動負債合計	523,343	325,784
固定負債		
長期借入金	607,120	382,750
長期末払費用	-	2,174
預り保証金	1 29,077	1 53,128
資産除去債務	11,668	15,621
繰延税金負債	855	-
固定負債合計	648,721	453,674
負債合計	1,172,064	779,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,249	599,249
資本剰余金		
資本準備金	337,862	337,862
資本剰余金合計	337,862	337,862
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	854,384	1,038,945
利益剰余金合計	854,384	1,038,945
自己株式	16,242	4,664
株主資本合計	1,775,253	1,971,391
新株予約権	-	15,532
純資産合計	1,775,253	1,986,923
負債純資産合計	2,947,318	2,766,382

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 514,069	1 683,274
売上原価	-	-
売上総利益	514,069	683,274
販売費及び一般管理費	2 384,576	2 416,318
営業利益	129,493	266,955
営業外収益		
受取利息	1 1,458	1 3,443
受取配当金	4,100	3,388
賃貸収入	1 57,977	1 63,214
その他	816	828
営業外収益合計	64,352	70,874
営業外費用		
支払利息	5,383	6,048
賃貸原価	57,977	63,214
株式交付費償却	783	783
その他	298	117
営業外費用合計	64,441	70,163
経常利益	129,404	267,666
特別利益		
投資有価証券売却益	82,304	-
貸倒引当金戻入額	-	8,000
特別利益合計	82,304	8,000
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	28,080	-
貸倒引当金繰入額	8,200	-
特別損失合計	36,280	0
税引前当期純利益	175,428	275,666
法人税、住民税及び事業税	61,354	29,086
法人税等調整額	1,937	2,456
法人税等合計	59,417	31,542
当期純利益	116,011	244,123

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	599,249	337,862	337,862	798,071	798,071	28,382	1,706,799	-	1,706,799
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	57,167	57,167	-	57,167	-	57,167
当期純利益	-	-	-	116,011	116,011	-	116,011	-	116,011
自己株式の処分	-	-	-	2,530	2,530	12,140	9,610	-	9,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	56,313	56,313	12,140	68,454	-	68,454
当期末残高	599,249	337,862	337,862	854,384	854,384	16,242	1,775,253	-	1,775,253

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	599,249	337,862	337,862	854,384	854,384	16,242	1,775,253	-	1,775,253
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	57,620	57,620	-	57,620	-	57,620
当期純利益	-	-	-	244,123	244,123	-	244,123	-	244,123
自己株式の処分	-	-	-	1,942	1,942	11,577	9,635	-	9,635
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	15,532	15,532
当期変動額合計	-	-	-	184,560	184,560	11,577	196,138	15,532	211,670
当期末残高	599,249	337,862	337,862	1,038,945	1,038,945	4,664	1,971,391	15,532	1,986,923

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・子会社株式

移動平均法による原価法

・其他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

ロ 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で均等償却しております。

4. 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を見積計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権、債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	328,627千円	344,335千円
長期金銭債権	60,000	60,000
短期金銭債務	24,310	6,049
長期金銭債務	29,077	53,128

2. 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式会社グリムソーラー	457,230千円	748,391千円
株式会社グリムパワー	-	143,211

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高	514,069千円	683,274千円
営業取引以外の取引高	59,305	66,949

- 2 当社は持株会社のため販売費に属する費用はありません。すべて一般管理費であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	90,630千円	99,360千円
給料賃金	85,221	90,615
減価償却費	9,091	8,884
支払報酬	47,378	45,711

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は810,626千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は800,626千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,937千円	1,392千円
未払家賃	2,532	2,491
貸倒引当金	11,109	8,573
投資有価証券評価損	8,598	8,598
関係会社株式評価損	-	3,062
投資損失引当金	3,062	-
資産除去債務	3,572	4,783
その他	850	1,223
繰延税金資産小計	33,663	30,124
評価性引当額	24,806	22,313
繰延税金資産合計	8,856	7,811
繰延税金負債		
建物(資産除去債務)	2,392	3,136
その他	-	666
繰延税金負債合計	2,392	3,802
繰延税金資産の純額	6,464	4,008

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.6	22.5
住民税均等割	0.2	0.1
寄付金	-	1.7
評価性引当額の増減	6.9	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	-
留保金課税	-	0.7
その他	1.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	11.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	52,445	13,067	-	6,315	59,197	22,674
	車両運搬具	1,093	-	-	875	218	3,281
	工具、器具及び備品	29,401	5,442	0	6,740	28,103	38,913
	建設仮勘定	9,139	-	-	-	9,139	-
	計	92,080	18,510	0	13,931	96,659	64,869
無形固定資産	ソフトウェア	11,889	-	-	3,286	8,603	52,464
	計	11,889	-	-	3,286	8,603	52,464

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物 事務所フロア工事
工具、器具及び備品 事務所用什器備品一式

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資損失引当金	10,000	-	10,000	-
貸倒引当金	36,000	28,000	36,000	28,000

(注) 引当金は、子会社株式会社グリムスペンチャーズに対する、関係会社株式及び長期貸付金に係るものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.gremz.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第11期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第12期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月15日関東財務局長に提出。

（第12期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出。

（第12期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

株式会社グリムス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリムスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリムス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グリムスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社グリムスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

株式会社グリムス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリムスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリムスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。